

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年6月11日
【事業年度】	第36期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	カナレ電気株式会社
【英訳名】	Canare Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 川本 公夫
【本店の所在の場所】	愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10
【電話番号】	0561-75-3001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【最寄りの連絡場所】	横浜市港北区新横浜二丁目4番1号
【電話番号】	045-470-5503
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 尾羽瀬 正夫
【縦覧に供する場所】	カナレ電気株式会社 東京事業所 （東京都台東区浅草橋二丁目2番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
売上高(千円)	8,303,179	9,125,822	9,498,353	10,444,742	8,768,897
経常利益(千円)	990,993	1,314,037	1,275,508	1,513,878	1,094,629
当期純利益(千円)	626,049	748,297	863,912	881,721	695,281
純資産額(千円)	4,578,032	5,312,040	5,911,874	6,550,799	6,229,615
総資産額(千円)	5,836,895	6,840,665	7,243,937	8,172,789	7,041,589
1株当たり純資産額(円)	1,300.28	754.40	841.19	932.11	922.91
1株当たり当期純利益(円)	175.64	105.03	122.92	125.46	101.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.4	77.7	81.6	80.2	88.5
自己資本利益率(%)	14.38	15.13	15.39	14.15	10.88
株価収益率(倍)	11.41	19.75	14.72	12.75	9.84
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	509,215	1,115,138	484,786	850,872	355,547
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	75,959	121,649	237,273	339,729	451,136
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	430,773	158,130	253,008	189,850	542,214
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,459,268	2,361,400	2,380,899	2,679,373	1,976,456
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	218 [66]	217 [66]	230 [66]	231 [64]	236 [65]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に関する指標が減少しておりますのは当社において普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしたためであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
売上高(千円)	7,376,707	8,121,646	8,209,911	9,330,495	8,176,138
経常利益(千円)	818,830	1,055,791	927,314	1,152,462	788,615
当期純利益(千円)	518,339	590,535	650,867	694,585	481,251
資本金(千円)	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542	1,047,542
発行済株式総数(株)	3,514,030	7,028,060	7,028,060	7,028,060	7,028,060
純資産額(千円)	4,163,285	4,631,157	4,965,995	5,464,656	5,378,899
総資産額(千円)	5,338,693	6,018,512	6,151,287	7,012,603	6,257,253
1株当たり純資産額(円)	1,182.75	657.51	706.60	777.56	796.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	45.00 (-)	24.00 (-)	27.00 (12.00)	30.00 (12.00)	30.00 (12.00)
1株当たり当期純利益(円)	145.48	82.58	92.61	98.83	70.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	78.0	76.9	80.7	77.9	86.0
自己資本利益率(%)	12.99	13.42	13.56	13.32	8.87
株価収益率(倍)	13.78	25.12	19.54	16.18	14.22
配当性向(%)	30.93	29.06	29.15	30.36	42.80
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	96 [25]	100 [26]	105 [25]	105 [23]	104 [25]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の発行済株式総数が増加していること並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に関する指標が減少しておりますのは普通株式1株につき2株の割合で株式分割をしたためであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第34期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和45年9月に、現代表取締役社長である川本公夫は、名古屋市北区に視聴覚設備及び音響設備を中心とした弱電設備工事を目的としてカナレ電気（個人経営）を創業いたしました。

その後の沿革は次のとおりです。

年月	沿革
昭和49年2月	名古屋市北区に弱電設備工事を目的として「カナレ電気株式会社」を設立。
昭和49年12月	放送用マルチマイクケーブルシステムを開発し、放送局、ホール市場等へ販売を開始。
昭和52年10月	ノイズに強い放送用カラーマイクロホンケーブルの販売を開始。
昭和55年10月	放送用ケーブル事業に集中するため弱電設備工事業から撤退。
昭和57年12月	愛知県長久手町に当社全額出資のケーブル製造子会社「カナレ電線株式会社」を設立し製造を開始。(平成元年4月当社と合併)
昭和58年2月	当社全額出資の「Canare Cable, Inc.」を米国に設立し、全米への販売を開始する。(現在は「Canare Corporation of America」(現 連結子会社)) 欧州、アジア等に販売代理店を設け、販路を世界に拡大。
昭和58年11月	愛知県長久手町に当社全額出資の「カナレハーネス株式会社」を設立し、ハーネス加工を開始。(現 連結子会社)
昭和62年2月	放送用ビデオ機材用の75 BNC型コネクタ販売開始。
昭和63年9月	業務拡大と機構拡充のため、愛知県長久手町に本社移転。
平成元年4月	製造、販売一元化のためカナレ電線株式会社と合併。
平成2年5月	愛知県日進市に本社工場（現在の名古屋本社）を建設し、本社を移転。
平成3年12月	社団法人日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成5年3月	愛知県長久手町に光半導体の基礎研究を目的としたナノテック研究所が完成。
平成7年6月	本社を愛知県長久手町へ移転、愛知県日進市の本社工場を日進工場（現在の名古屋本社）と改称。
平成7年7月	ケーブル製造部門を分離独立させ当社全額出資の「カナレケーブル株式会社」を設立。(平成15年9月清算)
平成7年10月	東京事業所を同所在地にて支店設置の登記をし、東京本社と改称。
平成8年6月	当社全額出資の「Canare Electric Co.,(Hong Kong)Ltd.」を香港に設立し、香港及び中国への販売を開始。(平成19年4月清算)
平成8年8月	コネクタ製造部門を分離独立させ当社全額出資の「カナレコネクタ株式会社」を設立。(平成15年2月清算)
平成11年11月	当社全額出資の「Canare Corporation of Korea」を韓国に設立し、同国への販売を開始。(現 連結子会社)
平成13年6月	当社全額出資の「Canare Corporation of Taiwan」を台湾に設立し、現地販売を開始。(現 連結子会社)
平成15年4月	コネクタ製造のため当社全額出資の「Canare Electric Co.,(Shanghai)Ltd.」を中国・上海に設立。(現 連結子会社)
平成16年2月	中国での当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare Electric Corporation of Tianjin」を中国・天津に設立。(現 連結子会社)
平成16年3月	本社機能を充実させるため、東京、横浜地区の事業所を統合し、新横浜駅前に事業所を移転。これに伴い、横浜事業所を新横浜本社、東京本社を東京事業所とそれぞれ改称。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年12月	東京証券取引所市場第二部、名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年2月	ジャスダック証券取引所での株式上場を廃止。
平成19年12月	欧州での当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare France S.A.S.」をフランスに設立。(現 連結子会社)
平成20年5月	東京証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定。 東南アジア及びインドでの当社製品の普及を図るため当社全額出資の「Canare Singapore Private Ltd.」をシンガポールに設立。
平成21年6月	本社所在地を愛知県長久手町から愛知県日進市へ移転。

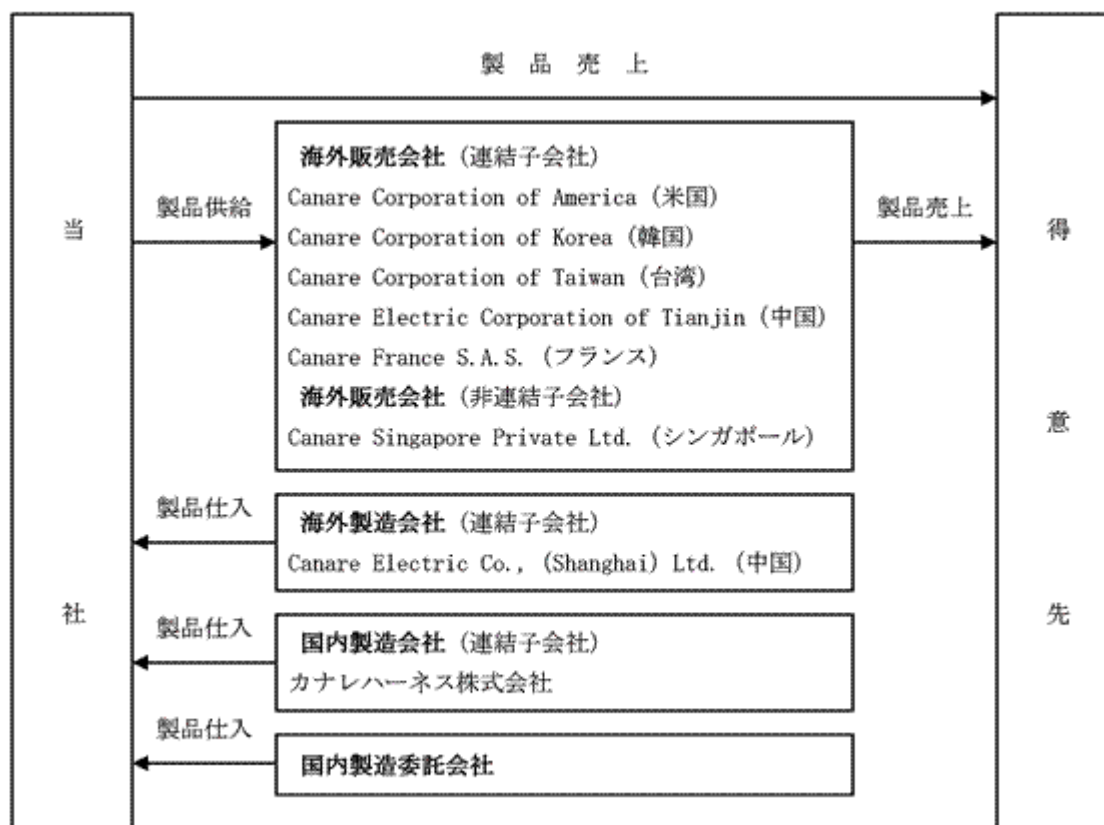
3【事業の内容】

当社及び関係会社は放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具を製造、販売しており、ケーブル、ハーネス、コネクタ及び機器（パッシブ・電子）の各製品の製造については連結子会社であるカナレハーネス株式会社、Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.及び他社にその生産を委託しております。

一方、販売については当社が国内を、連結子会社であるCanare Corporation of Americaが北米及びカナダへの販売を、Canare Electric Corporation of Tianjinが香港及び中国への販売を、Canare Corporation of Koreaが韓国への販売を、Canare Corporation of Taiwanが台湾への販売を、Canare France S.A.S.が欧州への販売を、非連結子会社であるCanare Singapore Private Ltd.がアジア地域（除く、中国・韓国・台湾）及びインド等への販売を担当しております。

なお、当社及び連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであります。

以上を概要図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
カナレハーネス(株)	愛知県愛知郡長久手町	千円 40,000	ハーネス及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の仕入 設備の賃貸借 あり
Canare Corporation of America	米国 ニュー ジャージー 州	千米ドル 550	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Korea	韓国 ソウル市	千ウォン 1,000,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Corporation of Taiwan	台湾 台北県	千新台幣ドル 10,000	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.	中国 上海市	千人民元 5,793	コネクタ及び機器の製造	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の仕入 設備の賃貸借 なし
Canare Electric Corporation of Tianjin	中国 天津市	千人民元 2,896	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし
Canare France S.A. S.	フランス コロンブス市	千ユーロ 300	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100	役員の兼任 あり 資金援助 なし 営業上の取引 当社製品の販売 設備の賃貸借 なし

(注) 1. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

2. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の100分の10を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	主要な損益情報等				
	売上高(千円)	経常利益(千円)	当期純利益(千円)	純資産額(千円)	総資産額(千円)
Canare Corporation of America	963,758	58,506	33,876	257,803	325,307

(2)非連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
Canare Singapore Private Ltd.	シンガポール	千シンガポールドル 250	ケーブル、コネクタ、ハーネス及び機器の販売	100

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

区分	従業員数(人)
全社共通	236 [65]
合計	236 [65]

- (注) 1. 従業員数は海外の現地採用者を含む就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。
 3. 当社及び連結子会社は、単一セグメント、単一事業部門であるため、従業員数は全社共通としております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
104 [25]	41.3	13.4	7,239

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外書きで記載しております。
 3. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社において労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度は、昨年後半以降に米国金融不安から始まった不況が欧州、日本、新興国に急速に波及したことから市場は縮小し、円高も加わり、現在にいたっても回復の兆しが見えないなど経済の落ち込みが激しい年でありました。

こうしたなかで、当社グループもこの不況の影響はさけられず、売上高は8,768百万円（前連結会計年度比16.0%減）と減収になりました。利益面におきましても、経費削減の対応をとったものの、売上減や円高により収益性が悪化し営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ662百万円（前連結会計年度比55.9%減）、1,094百万円（前連結会計年度比27.6%減）、695百万円（前連結会計年度比21.1%減）と減益となりました。

1. 事業の種類別セグメント

当社及び連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器（パッシブ・電子）及びその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントでありますので記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント

(日本)

国内の売上高は、地上デジタル放送の設備需要が一巡した後の端境期となり、売上の落ち込みが予想以上に大きく6,172百万円（前連結会計年度比17.2%減）となりました。営業利益は、減収に伴い1,653百万円（前連結会計年度比15.8%減）となりました。

(米国)

米国の売上高は、米国内の不況により963百万円（前連結会計年度比21.1%減）となりましたが、前連結会計年度の事務所移転費用負担が軽減し、57百万円（前連結会計年度比386.6%増）と増益となりました。

(韓国)

韓国は、為替レート変動（ウォン安）の影響が大きく、売上高は799百万円（前連結会計年度比26.9%減）となりました。また、営業利益はウォン安による当社からの仕入コスト上昇により83百万円（前連結会計年度比72.3%減）と大幅減益となりました。

(中国)

中国の売上高は、円高の影響を受けながらも665百万円（前連結会計年度比11.7%増）と増収となりました。営業利益も、増収により186百万円（前連結会計年度比4.0%増）と増益となりました。

(台湾)

台湾の売上高は、大型物件受注の増加により113百万円（前連結会計年度比60.9%増）となりました。営業利益も増収により13百万円（前連結会計年度比392.5%増）となりました。

(欧州)

欧州は、当年度からCanare France S.A.S.が連結対象子会社となったことから所在地別セグメントを新設しております。欧州の本格的な営業活動は緒についたばかりでもあり、当連結会計年度は、売上高53百万円、また24百万円の営業損失を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益1,078百万円を原資として、法人税等の支払586百万円、定期預金・長期性預金の預入支出超202百万円、投資事業組合への投資等169百万円、自己株式の取得334百万円、配当金の支払207百万円等の支出があったことにより、前連結会計年度末に比して702百万円減の1,976百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度比減益となり、また、仕入債務の減少や法人税等の支払いにより支出超の要因が重なったため355百万円の入金超にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、定期預金・長期性預金の預入支出超と投資有価証券取得による支出のため451百万円の支出超となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、自己株式の取得や期末配当及び中間配当の支払があり542百万円の支出超となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ハーネス	493,794	86.3
コネクタ	461,949	84.8
機器(パッシブ)	779,667	92.2
機器(電子)	181,274	103.4
合計	1,916,685	89.7

(注) 1. 金額は生産子会社からの製品受入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	金額(千円)	前連結会計年度比(%)
ケーブル	3,094,518	85.0
ハーネス	1,698,082	85.5
コネクタ	1,726,003	85.2
機器(パッシブ)	1,302,816	85.8
機器(電子)	529,872	75.0
その他商品	417,604	73.3
合計	8,768,897	84.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1)不況下の経営

これまで、平常時のカナレグループは損益分岐点比率を60%という基準で経営をしていました。当期16%もの売上が減少しましたが、約20%の減益ですみました。しかし、今回の不況は長期化することが予想されます。そこで、好況時には見つけにくいムダを見つけたし、販売管理費を10%以上下げることが目標に経営強化に努力してまいります。もし販売管理費を下げることに成功すれば、売上が増えなくても、その効果により増益となり、業績回復が早まることとなります。

(2)中国強化

ある経済学者の予想によると中国は、今年には日本のGDPを超え、2016年にはGDPが日本の2倍、2020年には3倍となると予想しています。多少の時間軸ではブレが生ずるものの、巨大市場「中国」の誕生は確実と見ていいでしょう。この巨大市場が日本の隣国に生まれつつあります。当社の業界において、世界同時不況下といわれる今年ですら、中国では地方テレビ局、上海万博などプロジェクトが旺盛に生まれています。

現在、カナレ天津の販売拠点は北京、上海、成都にあります。これから段階的に広州、東北等主要な地域をカバーできる販売組織を構築すべきと考えています。

また生産拠点として、2003年に当社のコネクタ製品の製造をカナレ上海に移管しましたが、短期間で日本製に匹敵する高品質な製品づくりが伝承され、かつコストダウンに貢献しております。そこでいっそう海外での製品競争力を高めるために、カナレ上海の生産力をさらに強化してまいります。

このように中国へ、カナレ電気の販売面、生産面で注力していき、当社の成長戦略の中心的な位置づけにしていきたいと思います。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する記載は、有価証券報告書提出日（平成21年6月11日）現在において判断したものであります。

(1)需要動向について

当社グループの製品は、ケーブル、ハーネス、コネクタ、機器（パッシブ・電子）から成り、主に電設業界、放送機器業界向けに販売されており、これらの業界向け製品は、平成21年3月期では当社国内売上において75.6%を占めております。したがって、これらの業界の設備投資動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2)海外事業リスク

当社グループは生産拠点を中国、販売拠点をアメリカ、韓国、中国、台湾、フランス、シンガポールに置き、その他地域は当社から直接輸出する形で海外事業を営んでおりますが、事業活動を行うにはそれらの国における認可、税制、金融、輸出入等に関する各種法的規制や経済政策等の影響を受けます。将来において、これらの規制や政策等の変更が行われ、これらを遵守することが困難になったり、遵守するためのコスト負担の増加等の理由により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特に中国は、当社グループ製品の販売に加え生産拠点となっていることもあり、為替変動、税制、法的規制等の変更は当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3)銅、黄銅等の原材料価格上昇が業績にあたる影響について

当社グループ製品の主要材料である銅、黄銅等の価格上昇は、ケーブル、コネクタの仕入価格の上昇をもたらします。当社グループは可能な限り、価格転嫁を避けるべくコスト削減等の最大限の努力をいたしますが、それでも銅、黄銅等の価格上昇を吸収しきれない場合は、製品価格への転嫁による対応を図ります。しかしながら、製品価格への転嫁が遅れる場合又は当社の思惑どおりに価格転嫁が進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レート変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は平成20年3月期38.3%、平成21年3月期39.3%となっております。外貨建売上取引等において、為替予約の適宜活用によるリスクヘッジを行うことで、為替変動による影響を最小限に抑えるよう努力しておりますが、必ずしも為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、為替レート変動により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 外注委託リスクについて

当社グループは、生産の多くを外注先に委託（平成21年3月期外注比率75.2%）しております。外注先において生産に支障が生じた場合に、外注先からの供給に一時的な支障が生じる可能性があり、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社グループは、品質に関して、管理体制を徹底しておりますが、予期しない品質トラブルにより多額の回収費用及び補償費用が発生する可能性があります。製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額すべてをカバーできる保証はありません。多額の回収費用または補償費用を要する品質トラブルや製造物責任賠償の対象となる事故が起きた場合等において、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(7) 研究開発リスクについて

当社グループは、将来の競争力を決めるであろう研究開発のテーマを慎重に選択し、十分な経営資源を配分し研究開発活動を推進しております。しかしながら、研究開発内容が高度化すればするほど、市場のニーズに合致した製品をタイムリーかつ継続的に製品化できるとは限りません。結果としまして、製品化の遅れ等が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的所有権

当社グループの製品開発、販売におきましては、特許権、商標権、実用新案権、意匠権等の知的所有権が関係している場合があります。第三者の所有する知的所有権を侵害するリスクを必ずしも否定できません。侵害した場合、訴訟をおこされる可能性があり、当社グループ製品の生産、販売に制限を受けたり、損害賠償金等の支払が発生する可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) コンピュータシステムトラブルについて

当社グループの各業務は、コンピュータシステムと通信ネットワークに依存しており、これらが災害等で稼働不能となった場合、事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度におけるそれぞれの研究開発活動の状況は下記のとおりであります。

当社では、ケーブル、コネクタなど従来からの製品開発に加えて電子機器などの製品開発を下記のように活動強化しております。なお当社では電子機器は光コンバータなど電子技術を用いた製品をさし、他の製品と区分しています。またテレビカメラなど機器に組み込み用の光コンバータを光モジュールと呼んでおります。

現在、内外の放送業界は地上デジタル放送サービス開始によって、収録や制作設備のHD（High Definition）化いわゆるハイビジョン化が進んでいます。これに伴いテレビ局の光コンバータの潜在ニーズが増えています。

これまでアナログ放送の時代では、配線距離がせいぜい数百メートルのテレビ局は、主に同軸ケーブルを使用していました。ところがHD化することで信号は高速となり、同軸ケーブルでは百数十メートル程度で信号が弱まり、支障がでるようになりました。

これに対して光ケーブルは、通信分野でかなり普及しているように、高速な信号が、数十キロメートルという距離でも伝送でき、テレビ局内では余裕をもって配線できます。

しかし、現在、すべての放送機器は電気信号でやり取りを基本としていますので、光ケーブルにつなぐ前後に「電気 光」「光 電気」に変換するための光コンバータが必要となります。

このために同軸ケーブルで配線するコストよりも、2倍以上高額となりますので、現状での光コンバータの需要は、テレビカメラの高級機種など、限定的なものとなっております。

当社は、世界の放送市場での膨大な光化ニーズを顕在化するために、光コンバータの低価格化を重要な研究開発課題として研究開発活動を行っております。

また当社は、ナノテック研究所における十数年の光半導体研究に実績がありますので、この技術を生かして光コンバータに用いる受光素子、発光素子部品の自社開発を進めており、今後、さらに注力してまいります。受光素子、発光素子部品は光コンバータ低価格化のためのキー部品ですので、中長期的にみて戦略的部品となることが期待できます。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は409百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月11日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、当連結会計年度末における資産・負債及び当該会計期間の収益・費用の報告数値に影響を及ぼす見積り及び仮定を行っております。

ただし、過去の実績や状況に応じ合理的と判断される要因に基づき見積り、仮定を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積り、仮定と異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針の適用により見積りや仮定が連結財務諸表に重要な影響を与えると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しておりますが、支払不能となった顧客が増加する等により追加引当が必要になる可能性があります。

賞与引当金

当社グループは、従業員へ支払う賞与につきまして、過去の実績と会社の方針を参考にして見積り金額で計上しておりますが、支給額の増加により追加引当が必要になる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、販売不能と見込まれるたな卸資産につきましては、評価減を実施しておりますが、予期せぬ不良、仕様変更によりいっそうの評価減が必要になる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損会計を適用しておりますが、将来キャッシュフローの見積りに修正が生じた場合において、当該固定資産に対して減損損失を認識する可能性があります。

投資の減損

当社グループは、投資の一環として株式を所有しております。これらの株式の投資価値下落に対しましては、時価が基準価格に対して50%以上下落した場合に当該時価まで減損処理を行います。

(2) 当社グループの財政状況及び経営成績の分析

財政状態

(資産)

資産合計は、前連結会計年度比1,131百万円減の7,041百万円となりました。これは、現金及び預金の減少（前連結会計年度比762百万円減）及び売掛債権の減少（前連結会計年度比186百万円減）によるものです。この結果、総資本回転率は1.1回となり、前連結会計年度に比して低下しました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度比810百万円減の811百万円となりました。円高による目減りや第4四半期での生産調整による買掛債務の減少（前連結会計年度比380百万円減）と未払法人税等（前連結会計年度比284百万円減）が減少したためです。この結果、負債比率は11.5%となり、前連結会計年度末に比して8.3ポイント下落いたしました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度比321百万円減の6,229百万円となりました。これは、当期純利益による利益剰余金（前連結会計年度比487百万円増）があったものの、自己株式取得による純資産の減少（前連結会計年度比334百万円減）と為替レート変動に伴う為替換算調整勘定（前連結会計年度比449百万円減）の差額拡大があったためです。以上の結果、自己資本比率は88.5%となり前連結会計年度末に比して8.3ポイント上昇しました。なお、1株当たり純資産額は9円20銭減少し922円91銭となりました。

経営成績

(売上)

当連結会計年度における売上は、世界同時不況ともいえるなか、中国・韓国などアジア圏では現地通貨ベースでは増収となり健闘しましたが、円高の影響と日本での売上減が響き、前連結会計年度比16.0%減収の8,768百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価率は、原材料価格が落ち着きを取り戻しましたが、円高による影響等により売上原価率は67.8%と前連結会計年度に比して5.0ポイント上昇しました。

販売費及び一般管理費率は、経費削減努力等により減少しましたが、対売上比率は24.7%と前連結会計年度に比して1.9ポイント上昇しました。

(当期純利益)

上記要因に伴い、売上高当期純利益率は7.9%となり、前連結会計年度に比して0.5ポイント下回りました。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は101円25銭で前連結会計年度に比して24円21銭の減少となっております。また、自己資本純利益率は10.8%となり、前連結会計年度比で3.2ポイント下回りました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、次の要因により重要な影響を受けます。

主要な需要先である電設業界、放送業界の設備投資動向。

比較的価格変動の大きい銅等を材料として使用しているためそれらの価格動向。

海外売上比率が高くなっているため、為替相場動向。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営者は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く経営環境（市場の構造変化、技術の高度化、他社との競合、材料値上り等）により、対応は一段と困難になるものと考えられます。このような環境下において、当社グループは将来の収益の柱とすべき新規製品の開発を進めて競争力の強化を図ってまいります。このため、経営資源を新規製品分野へ重点的に配分することにより、長期的には、従来型製品から新規製品中心へと事業構造を変えるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施いたしました設備投資の総額は43百万円で、その主なものは金型の更新費用であります。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	業務区分	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
名古屋本社 (愛知県愛知郡長久手町)	管理及び販売 業務 (全社)	管理及び販売 業務設備	2,563	436	1,624	- (-)	4,623	6
新横浜本社 (横浜市港北区)	管理業務 (全社)	管理及び販売 業務設備	3,926	-	1,419	- (-)	5,346	30
東京事業所 (東京都台東区)	管理及び販売 業務 (全社)	管理及び販売 業務設備	-	103	1,095	- (-)	1,199	18
日進事業所 (愛知県日進市)	管理業務 (全社)	管理業務及び 賃貸設備	174,676	4,902	34,112	507,071 (18,538.58)	720,762	30
大阪営業所 (大阪市北区)	販売業務 (全社)	販売業務設備	9,859	-	932	23,715 (9.85)	34,507	6
ナノテック研究所 (愛知県愛知郡長久手町)	研究開発活動 (全社)	研究開発設備	71,329	-	8,724	163,383 (2,861.99)	243,437	6

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		
カナレハーネス㈱	本社 (愛知県愛知郡 長久手町)	ハーネス加工 設備	1,735	10,875	986	- (-)	13,597	9

(3)在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
Canare Corporation of America	本社 (米国ニュー ジャージー州)	販売業務設備	1,658	2,259	14,999	- (-)	18,917	16
Canare Corporation of Korea	本社 (韓国ソウル 市)	販売業務設備	67,304	116	3,031	67,676 (794.30)	138,129	13
Canare Corporation of Taiwan	本社 (台湾台北県)	販売業務設備	-	-	63	- (-)	63	5
Canare Electric Corporation of Tianjin	本社 (中国天津市)	販売業務設備	744	-	7,639	- (-)	8,384	16
Canare France S.A.S.	本社 (フランス コ ロンブス市)	販売業務設備	743	-	290	- (-)	1,034	2
Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd	本社 (中国上海市)	コネクタ製造 設備	1,102	17,059	1,501	- (-)	19,664	71

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含めておりません。

2. 提出会社の日進事業所にはカナレハーネス(株)に貸与中の建物3,100千円を含んでおります。

3. 提出会社の本社所在地を平成21年6月10日付で愛知県愛知郡長久手町から愛知県日進市へ変更いたしました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備計画は原則として個々の会社が独自に策定しておりますが、当社及び連結子会社に影響を与える重要な設備投資計画については提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、改修の予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,092,200
計	23,092,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,028,060	7,028,060	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	7,028,060	7,028,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年11月21日 (注)	3,514,030	7,028,060	-	1,047,542	-	262,000

(注) 発行済株式総数の増加は株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	18	44	10	-	4,462	4,554	-
所有株式数(単元)	-	9,455	101	20,650	71	-	39,997	70,274	660
所有株式数の割合(%)	-	13.45	0.14	29.39	0.10	-	56.92	100.0	-

(注) 自己株式278,121株は、「個人その他」に2,781単元(100株)及び「単元未満株式の状況」に21株を含めております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
川本公夫	東京都港区	823	11.71
(有)香流	東京都港区高輪4丁目1-23	800	11.38
川本重喜	愛知県愛知郡長久手町	500	7.11
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	356	5.06
加藤宣司	名古屋市名東区	350	4.98
(株)新高輪	東京都港区高輪4丁目1-23	350	4.98
(株)センリキ	名古屋市名東区極楽2丁目54-2	350	4.98
大阪インダストリーズ(株)	大阪市北区梅田1丁目2	204	2.90
(株)ノダノ	愛知県長久手町長湫野田農94-1	200	2.84
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	176	2.50
(株)中京銀行	名古屋市中区栄3丁目33-13	176	2.50
計	-	4,285	60.97

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式数のうち、243千株が信託業務に係るものであります。

2. 当社は自己株式を所有しており、大株主に該当しますが、上記の大株主の状況から除いております。
- 所有株式数 278千株
 発行済株式の総数に対する所有株式数の割合 3.95%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	278,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,749,300	67,493	-
単元未満株式	普通株式 660	-	-
発行済株式総数	7,028,060	-	-
総株主の議決権	-	67,493	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カナレ電気(株)	愛知県愛知郡長久手町大字長湫字段之上1番地2	278,100	-	278,100	3.95
計	-	278,100	-	278,100	3.95

(注)平成21年6月10日付で本社所在地を下記に変更しております。

愛知県日進市藤枝町奥廻間1201番地10

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年8月27日)での決議状況 (取得日 平成20年8月28日)	278,000	334,712,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	278,000	334,712,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	278,121	-	278,121	-

3【配当政策】

当社は、経営基本理念に基づき顧客貢献活動を通して、社会的価値を段階的に高めてゆき、結果として株式価値を高めて株主の皆様のご期待に応えることを念頭に努力してまいります。

したがって、将来投資、すなわち研究、製品・サービスの開発及び製品普及のための販路づくりを行ったうえで、内部留保の充実、株主配当を維持する方針であります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めており、期末配当と合わせて年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月24日 取締役会決議	80,999	12.0
平成21年6月10日 定時株主総会	121,498	18.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第32期 平成17年3月	第33期 平成18年3月	第34期 平成19年3月	第35期 平成20年3月	第36期 平成21年3月
最高(円)	2,100 (注)2 1,850	3,300 (注)3 2,260	2,095 (注)4 2,185	2,140	1,620
最低(円)	1,610 (注)2 1,400	1,990 (注)3 1,520	1,691 (注)4 1,652	1,400	760

(注)1. 最高・最低株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもの、平成16年12月13日から平成18年12月21日まではジャスダック証券取引所におけるもの、平成18年12月22日から平成19年12月24日までは東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成19年12月25日以後は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 日本証券業協会の公表のものであります。

3. 株式分割権利落後の株価を示しております。

4. ジャスダック証券取引所の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,188	1,049	1,080	1,090	1,010	1,040
最低(円)	760	840	900	995	989	978

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)	社長執行役員	川本 公夫	昭和22年3月17日生	昭和40年3月 名古屋ナショナル通信機販売株式 会社入社 昭和42年4月 電気器具販売修理業を自営 昭和45年9月 カナレ電気を創業 昭和49年2月 当社を設立、代表取締役社長に就任 昭和58年11月 カナレハーネス株式会社取締役に 就任(現任) 平成11年11月 Canare Corporation of Korea代表 取締役会長に就任(現任) 平成13年6月 Canare Corporation of Taiwan董 事長に就任(現任) 平成15年4月 Canare Electric Co.,(Shanghai) Ltd. 董事長に就任(現任) 平成15年6月 Canare Corporation of America取 締役会長に就任(現任) 平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin董事長に就任(現任) 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員に就 任(現任) 平成19年12月 Canare France S.A.S. 代表取締役社長に就任(現任) 平成20年5月 Canare Singapore Private Ltd. 代表取締役社長に就任(現任)	(注)4	8,234
取締役	常務執行役員 カスタマーズ& インベスターリ レーションズ部 長	加藤 宣司	昭和23年5月19日生	昭和45年9月 カナレ電気(当社の前身)入社 昭和49年2月 当社取締役営業部長に就任 平成8年5月 当社常務取締役国内営業部長に就 任 平成16年2月 Canare Electric Corporation of Tianjin董事に就任(現任) 平成17年4月 当社取締役常務執行役員に就任 (現任) 平成17年9月 Canare Corporation of Taiwan 董事に就任(現任) 平成17年10月 当社販売企画部長(現、カスタマー ズ&インベスターリレーションズ 部長)に就任(現任) 平成17年12月 Canare Corporation of America 取締役に就任(現任)	(注)4	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	常務執行役員 品質・環境管理 部長	清水 陽兒	昭和22年 1月 2日生	昭和42年 4月 古河電気工業株式会社入社 昭和49年 7月 ヤサカ工業株式会社入社 昭和57年12月 カナレ電線株式会社代表取締役社 長に就任 昭和59年 7月 当社取締役に就任 平成 8年 5月 当社常務取締役製品部長に就任 平成 9年 6月 カナレハーネス株式会社代表取締 役社長に就任 平成11年12月 当社常務取締役品質・環境管理部 長を兼務 平成16年10月 Canare Electric Co.,(Shanghai) Ltd. 董事に就任(現任) 平成17年 4月 当社取締役常務執行役員品質・環 境管理部長に就任(現任) 平成19年 6月 カナレハーネス株式会社取締役に 就任(現任)	(注) 4	700
取締役	執行役員 管理部長	尾羽瀬 正夫	昭和26年 3月 5日生	昭和44年 4月 ソニー株式会社入社 平成11年 4月 ソニー・シネマチック株式会社取 締役管理部長 平成16年 4月 当社入社 当社管理部長に就任 平成16年 5月 Canare Electric Co.,(Shanghai) Ltd. 董事に就任(現任) 平成16年 6月 カナレハーネス株式会社取締役に 就任(現任) Canare Corporation of Korea取締 役に就任(現任) 平成17年 4月 当社執行役員管理部長に就任 平成17年 6月 当社取締役執行役員管理部長に就 任(現任) 平成17年 8月 Canare Corporation of America 取締役に就任(現任) 平成17年 9月 Canare Corporation of Taiwan董 事に就任(現任)	(注) 4	22
取締役	執行役員 製品部長及び情 報システム部長	後藤 晃男	昭和29年 4月 5日生	昭和52年 4月 和光化成工業株式会社入社 昭和62年10月 同社製造部工務課課長 昭和63年10月 当社入社 当社製造部購買管理課長 に就任 平成10年 7月 当社製品部長に就任 平成17年 4月 当社執行役員製品部長に就任 カナレハーネス株式会社取締役に 就任(現任) 平成17年 6月 当社取締役執行役員製品部長に就 任(現任) 平成21年 4月 当社情報システム部長を兼務(現 任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	執行役員 技術本部長	池田 康成	昭和27年11月12日生	昭和52年12月 ソニー株式会社入社 平成11年4月 ソニー株式会社インフォメーション アンド ネットワーク研究所統 括部長 平成14年1月 ソニー株式会社シリコン アンドソ フトウェア アーキテクチャーセ ンターシニアエンジニア 平成18年10月 当社入社技術部参与 平成19年1月 当社執行役員技術本部長に就任 平成19年6月 当社取締役執行役員技術本部長に 就任(現任)	(注)4	10
監査役 (常勤)		高橋 久志美	昭和22年1月6日生	昭和40年3月 松下電器産業株式会社入社 昭和56年11月 パナソニックハワイ株式会社出 向経理課長 平成元年5月 松下電器産業株式会社インダスト リー営業本部経理部課長 平成17年1月 パナソニックインダストリーセー ルス株式会社入社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	10
監査役		川崎 眞一郎	昭和14年1月5日生	昭和32年3月 松下電器産業株式会社入社 昭和45年6月 同社資金部営業経理課副参事 昭和55年10月 東京北ナショナル家電販売株式会 社取締役総務部長 昭和60年1月 松下電器産業株式会社関連電子部 品営業所経理課長 平成12年6月 当社常勤監査役就任 平成19年6月 当社監査役[非常勤]に就任(現 任)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
監査役		永岡 滋	昭和24年 1月22日生	昭和46年 3月 豊田通商株式会社入社 昭和51年 4月 合名会社北山商店入社 平成元年 2月 有限会社ナグ・アーバンプランニング設立代表取締役社長就任(現任) 平成 2年12月 臨港土地株式会社代表取締役社長就任(現任) 平成10年 3月 株式会社北山設立代表取締役社長就任(現任) 平成19年 6月 当社監査役[非常勤]に就任(現任)	(注) 5	60
計						12,540

- (注) 1. 監査役高橋久志美、川崎眞一郎及び永岡 滋は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、コーポレートガバナンスの強化や経営階層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は 9 名で上記取締役 6 名が兼務しており他に国内営業部長 中島正敬、海外営業部長 大野淳一郎、技術部長 吉森直樹で構成されております。
3. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第 2 項に定める補欠監査役 1 名を選任しております。
- 補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (百株)
川本 保弘	昭和19年12月13日生	昭和40年12月 愛知郡長久手町役場奉職 平成11年10月 同役場(総務部長)退職 平成11年10月 愛知郡長久手町収入役 平成19年 3月 同職退職	-

なお、川本保弘は会社法第 2 条第16号に定める社外監査役の要件を備えております。

4. 平成20年 6 月10日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
5. 平成19年 6 月 8 日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営基本理念「いつの時代でも存在価値ある企業づくり」を掲げ、時代とともに変化する価値観に対応して、顧客から善い会社として支持され、信頼される会社を目標としております。

これを実践するための「パートナーである従業員、仕入先、当社の保有者としての株主の皆様及びこれらの基盤となる社会からも信頼されて期待に応えられるような会社の実現をめざす。」という企業のあるべき姿を明確にしています。

企業は公器的存在であると当社グループの取締役、従業員の双方が共通認識し、法令、企業倫理規程等の社内規程、品質マニュアルを遵守し、より適正で確実な業務遂行をめざしております。

当社のような製造業において品質管理は、経営の根幹であります。有名企業であっても製品の欠陥発生または不適切な対処によって、顧客から信頼をなくし、その結果、業績悪化を招き株主をはじめ関係者に多大な迷惑をかける事例があります。当社は、ISO9000認証企業として、品質基本方針「顧客ニーズにそった製品、サービスを機敏に効率よく提供すると共に、継続的改善を行って社会的責任を果たす。」を掲げ、これを定着推進しております。

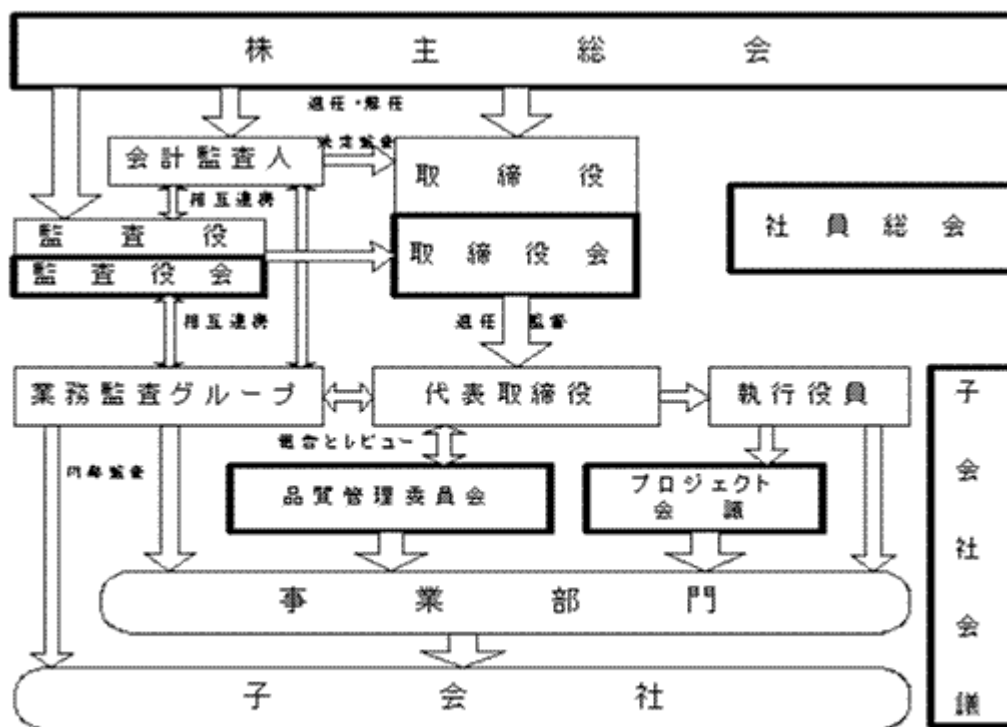
さらに社内情報システム基盤をフルに活用して、取締役、監査役、従業員相互のコミュニケーションを重視しながら、実効性を伴った内部統制を実現し効率経営を推進しております。

1. 会社の機関の内容及び内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況等

当社グループでは内部統制とリスク管理を一体として捉え、取締役会がその最高責任機関に位置します。取締役会は6名の取締役で構成され、毎月開催される定時取締役会では、法令に定められた事項及び重要事項の決議または経営活動の報告を行います。また重大なリスク発生時等には機動的に臨時取締役会を開催することで対処してまいります。また、よりスピーディに業務を遂行するために執行役員制度を導入しております。

監査役3名は社外監査役で構成され、主に取締役の職務執行について監査しております。また、会計監査人によって会計監査が行われております。

当社の機関及び内部統制の関係を図示しますと下記のとおりになります。



※ 1. 太枠は会議体を現しております。

2. 品質マネジメントシステムの監査は外部機関に委託しております。

(1)内部統制システム並びにリスク管理体制

当社の販売する製品の品質管理は、顧客に対する責任であり、利益の源であり、同時に最大級の経営リスク管理事項と捉えております。そこで当社は業務の品質管理を遂行するために品質マネジメントシステムを構築しています。当該システムは、会計、研究開発等一部の業務を除いた製品開発から購買、販売、物流、教育訓練を含めた当社業務範囲の大半に適用され、責任・権限、プロセス等の詳細を品質マニュアルで規定しています。このシステムを適正かつ確実なものとするために内部品質監査及び品質管理委員会を設置しております。内部品質監査は、現在、資格者9名の審査員で構成され、年間計画に基づき、品質マニュアル等をもとに業務が適正に行われているか検証します。指摘事項があれば文書で是正勧告します。

品質管理委員会は、社長、所轄取締役、各ラインからの代表者が出席し半期ごとに開催されます。品質管理部の責任者が内部品質監査、販売事故、各組織の品質目標・実績、教育訓練計画・実績等の報告を行います。最後に社長によるマネジメントレビューがあり、改善事項を指摘します。これを繰り返すことにより品質管理レベルの継続的改善を実施しております。

また製品開発や販売活動等の進捗状況を統制する機能として、主に執行役員から構成されるプロジェクト会議を開催しております。さらに内外子会社の統制機能として、子会社の責任者と当社の執行役員から構成される子会社会議を半期ごとに開催しております。

内部品質監査報告書、品質管理委員会議事録等の品質文書のほか主要な経営情報をイントラネットで社内公開することで取締役、監査役、すべての従業員がいつでもモニターでき、牽制機能を有効にするのが次の社内情報システム及びコミュニケーション体制です。

(2)会社の内部統制システムを支援する社内情報システム及びコミュニケーション体制の状況

当社の営業部門、技術部門等ほとんどの部署が、イントラネットによりスピーディに効率よく社内へ情報発信しております。イントラネットにはルール基盤としての社内規程・品質マニュアルをはじめ、日次レベルの活動としての顧客訪問レポートや販売事故データ等、さらに各種会議体の議事録等が保管しており、取締役、監査役、従業員だれもがパソコンによって閲覧できます。例えば、顧客訪問レポートを通して、早期に顧客クレームを察知することで、全社的に対応し、リスクを最小限に収めることが可能となります。ただし、インサイダー情報、個人情報等は機密情報として管理し、閲覧の制限をしております。

当社では年1度、取締役、監査役、ほとんどの従業員が参加する社員総会を開催しており、20年以上の実績があります。社員総会は、社長による前期の実績報告と新年度の経営方針の発表、数人の従業員からの意見発表という内容で、経営情報の共有化だけでなく、従業員のモラルを高めるために有効であると考えております。

当社では半期ごとに、管理職以上の全員を対象に、社長との個人面談を開催しております。面談を実施することで、常に個人の成果を確認でき、今後の配属に生かすだけでなく、一部署で解決できない問題のモニターが可能となる等、組織改善に役立っています。

(3)内部監査及び監査役監査の状況

品質マネジメントシステム及び子会社を含めたすべての業務の内部監査は、業務監査グループ（専任担当1名）が担当しております。業務監査グループは、年度始めに社長から監査計画の承認を受け、それに基づく監査を実施しております。監査結果は社長によるレビューを受け、必要に応じて業務改善の勧告がなされます。勧告内容はイントラネットに掲載され、監査役、取締役、幹部社員が参照できます。また、監査役会は3名の社外監査役で構成されており、公正な取締役会運営、コンプライアンスに基づいた取締役の職務執行について監査しております。さらに監査役は、必要に応じて業務監査グループの監査に同行することにより全社的な業務遂行のチェックを行い、また会計監査人から決算報告を受けたり監査業務内容のヒヤリングを行ったりすることで決算数値の正当性の確認をしております。以上のように、3監査機関が相互に結びつき確実なチェック効果をあげております。

なお、当社と各監査役との間には特別な利害関係はありません。

(4)会計監査の状況

当社は監査法人トーマツにより会計監査を受けております。その業務執行社員は公認会計士 中村誠一氏、公認会計士 蛭原新治氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他11名であります。

2. 役員報酬の内容

当期における、当社の社内取締役6名及び社外監査役3名に対する報酬の内容は、定款または株主総会決議に基づく報酬が、取締役に対しては95,844千円、監査役に対しては11,400千円となっております。

なお、社外取締役及び社内監査役はおりません。

3. 当社と社外監査役との間における責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度額において免除する契約を締結しております。

4. 当社と会計監査人との間における責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、27,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

5. 取締役の定数

当社は、取締役の定数について、7名以内とする旨を定款に定めております。

6. 取締役の選任の決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

7. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

8. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

(1) 中間配当の実施

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(3) 取締役の責任免除

当社は、取締役が、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるCanare Corporation of Korea及びCanare Corporation of Taiwanは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している安進会計法人及び勤業衆信会計士事務所にて監査証明業務に基づく報酬をそれぞれ23,000千ウォン、340千新台幣ドル支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度の非監査業務は、内部統制制度構築の支援であります。

【監査報酬の決定方針】

特段の方針等は設けておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,972,718	2,210,601
受取手形及び売掛金	1,487,478	1,301,053
たな卸資産	1,257,276	-
商品及び製品	-	1,106,211
仕掛品	-	35,329
原材料及び貯蔵品	-	93,822
繰延税金資産	164,409	124,946
その他	384,313	237,890
貸倒引当金	8,406	3,136
流動資産合計	6,257,789	5,106,717
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 1,241,510	² 1,189,592
減価償却累計額	837,111	853,820
建物及び構築物(純額)	404,398	335,771
機械装置及び運搬具	146,176	143,705
減価償却累計額	107,636	107,439
機械装置及び運搬具(純額)	38,539	36,266
工具、器具及び備品	845,633	829,044
減価償却累計額	727,238	751,489
工具、器具及び備品(純額)	118,394	77,555
土地	^{2, 3} 814,961	^{2, 3} 761,847
建設仮勘定	5,472	-
有形固定資産合計	1,381,766	1,211,440
無形固定資産		
投資その他の資産	5,584	10,457
投資有価証券	¹ 237,896	¹ 341,864
長期貸付金	1,150	250
繰延税金資産	122,762	101,890
その他	165,839	268,969
投資その他の資産合計	527,648	712,973
固定資産合計	1,914,999	1,934,872
資産合計	8,172,789	7,041,589

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,134	303,305
未払金	147,089	136,191
未払法人税等	323,783	38,896
賞与引当金	108,616	111,587
役員賞与引当金	25,313	1,048
その他	155,405	88,409
流動負債合計	1,444,342	679,438
固定負債		
長期未払金	49,421	3,869
繰延税金負債	-	918
退職給付引当金	50,011	25,243
役員退職慰労引当金	62,978	85,702
その他	15,236	16,801
固定負債合計	177,647	132,536
負債合計	1,621,989	811,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金	1,175,210	1,175,210
利益剰余金	4,613,955	5,101,734
自己株式	212	334,924
株主資本合計	6,836,497	6,989,564
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,061	11,733
土地再評価差額金	3 371,051	3 371,051
為替換算調整勘定	72,291	377,164
評価・換算差額等合計	285,698	759,949
純資産合計	6,550,799	6,229,615
負債純資産合計	8,172,789	7,041,589

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,444,742	8,768,897
売上原価	6,560,838	5,943,307
売上総利益	3,883,903	2,825,590
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	174,452	156,114
給料及び賞与	741,968	646,583
役員報酬	158,145	177,210
賞与引当金繰入額	68,969	64,102
役員賞与引当金繰入額	25,313	1,048
試験研究費	400,504 ¹	409,592 ¹
その他	809,051	708,126
販売費及び一般管理費合計	2,378,405	2,162,778
営業利益	1,505,498	662,811
営業外収益		
受取利息	18,014	20,175
受取配当金	651	678
不動産賃貸料	13,337	6,919
為替差益	-	404,081
その他	10,336	9,673
営業外収益合計	42,340	441,528
営業外費用		
支払利息	459	292
不動産賃貸原価	8,705	3,584
為替差損	22,542	-
投資事業組合運用損	-	2,090
不具合品交換費用	-	1,209
その他	2,252	2,533
営業外費用合計	33,960	9,711
経常利益	1,513,878	1,094,629
特別利益		
前期損益修正益	14,400 ²	-
貸倒引当金戻入額	5,598	3,730
固定資産売却益	-	1,155 ³
特別利益合計	19,998	4,885

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	4 16,174	-
固定資産除却損	5 1,133	5 305
固定資産売却損	-	6 339
ゴルフ会員権売却損	-	1,888
減損損失	-	7 7,592
役員退職慰労引当金繰入額	62,266	11,325
事務所移転費用	38,174	-
その他	7,517	-
特別損失合計	125,266	21,450
税金等調整前当期純利益	1,408,611	1,078,063
法人税、住民税及び事業税	532,962	313,622
法人税等調整額	6,072	69,160
法人税等合計	526,889	382,782
当期純利益	881,721	695,281

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
前期末残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
前期末残高	3,921,990	4,613,955
当期変動額		
剰余金の配当	189,756	207,502
当期純利益	881,721	695,281
当期変動額合計	691,965	487,778
当期末残高	4,613,955	5,101,734
自己株式		
前期末残高	117	212
当期変動額		
自己株式の取得	94	334,712
当期変動額合計	94	334,712
当期末残高	212	334,924
株主資本合計		
前期末残高	6,144,626	6,836,497
当期変動額		
剰余金の配当	189,756	207,502
当期純利益	881,721	695,281
自己株式の取得	94	334,712
当期変動額合計	691,870	153,066
当期末残高	6,836,497	6,989,564

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,136	13,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,074	24,794
当期変動額合計	6,074	24,794
当期末残高	13,061	11,733
土地再評価差額金		
前期末残高	371,051	371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,051	371,051
為替換算調整勘定		
前期末残高	119,162	72,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,871	449,456
当期変動額合計	46,871	449,456
当期末残高	72,291	377,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	232,752	285,698
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,945	474,250
当期変動額合計	52,945	474,250
当期末残高	285,698	759,949
純資産合計		
前期末残高	5,911,874	6,550,799
当期変動額		
剰余金の配当	189,756	207,502
当期純利益	881,721	695,281
自己株式の取得	94	334,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,945	474,250
当期変動額合計	638,925	321,183
当期末残高	6,550,799	6,229,615

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,408,611	1,078,063
減価償却費	100,679	91,352
減損損失	-	7,592
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17,304	2,748
退職給付引当金の増減額（ は減少）	9,848	4,841
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	62,978	22,724
受取利息及び受取配当金	18,665	20,854
支払利息	459	292
固定資産除却損	1,133	305
固定資産売却損益（ は益）	-	815
売上債権の増減額（ は増加）	169,681	78,490
たな卸資産の増減額（ は増加）	165,627	82,337
仕入債務の増減額（ は減少）	41,066	300,589
長期未払金の増減額（ は減少）	42,155	44,781
未収消費税等の増減額（ は増加）	10,777	3,989
未払消費税等の増減額（ は減少）	254	1,055
その他	1,197	100,821
小計	1,201,506	925,607
利息及び配当金の受取額	11,097	16,456
利息の支払額	459	292
法人税等の支払額	361,272	586,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	850,872	355,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	454,123	444,520
定期預金の払戻による収入	392,920	342,400
長期性預金の預入による支出	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	73,134	49,199
無形固定資産の取得による支出	4,091	3,371
有形固定資産の売却による収入	-	4,714
投資有価証券の取得による支出	112,315	156,465
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	31,734	-
子会社株式の取得による支出	24,556	19,357
貸付けによる支出	-	7,813
貸付金の回収による収入	900	900
その他	2,937	18,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,729	451,136

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	94	334,712
配当金の支払額	189,756	207,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	189,850	542,214
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,818	81,392
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	298,474	719,196
現金及び現金同等物の期首残高	2,380,899	2,679,373
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	16,278
現金及び現金同等物の期末残高	2,679,373	1,976,456

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数6社 連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co.,(Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin の6社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数1社 Canare France S.A.S. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数7社 連結子会社は、 カナレハーネス株式会社 Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co.,(Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin Canare France S.A.S. の7社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結会社であったCanare France S.A.S.は連結財務諸表に重要な影響を及ぼすようになったため当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(ロ)非連結子会社の数1社 Canare Singapore Private Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はその総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社はその当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法を適用しておりません。</p> <p>なお、関連会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co.,(Shanghai)Ltd. 及び Canare Electric Corporation of Tianjin の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち Canare Corporation of America Canare Corporation of Korea Canare Corporation of Taiwan Canare Electric Co.,(Shanghai)Ltd. Canare Electric Corporation of Tianjin 及び Canare France S.A.S. の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、上記以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資については当該組合等の純資産及び収益・費用を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券及び収益・費用として計上しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 24～38年</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 主として、総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,999千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,819千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>(ロ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 一部海外子会社は従業員の退職給付に備えるため、それぞれの退職金規程に基づく退職一時金に係る期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は711千円、税金等調整前当期純利益は62,978千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社、国内子会社及び一部海外子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末には、為替予約の残高はありません。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出入による外貨建債権債務</p> <p>b . ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 . のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん勘定は、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,106,357千円、17,967千円、132,952千円です。 (連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は974千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 24,556千円</p>	<p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 19,357千円</p>												
<p>2. (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">120,046</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">505,788</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	120,046	計	505,788	<p>2. (1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">110,821</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">496,563</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	110,821	計	496,563
土地	385,742千円												
建物	120,046												
計	505,788												
土地	385,742千円												
建物	110,821												
計	496,563												
<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 271,027千円</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額 208,263千円</p>												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 400,504千円	1. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 409,592千円
2. 前期損益修正益の内訳 過年度試験研究費の精算 14,400千円	
	3. 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 1,155千円
4. 前期損益修正損の内訳 過年度人件費支給額 16,174千円	
5. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 1,133千円	5. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 305千円
	6. 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 339千円
	7. 減損損失 当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資産について個別物件単位でグルーピングをしております。 当連結会計年度において当社の日進事業所に隣接する遊休の土地について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,592千円)として特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式	60	61	-	121
合計	60	61	-	121

(注) 自己株式の増加は、単元未満株の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月8日 定時株主総会	普通株式	105,420	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	84,336	12.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 定時株主総会	普通株式	126,502	利益剰余金	18.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,028,060	-	-	7,028,060
合計	7,028,060	-	-	7,028,060
自己株式				
普通株式	121	278,000	-	278,121
合計	121	278,000	-	278,121

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月10日 定時株主総会	普通株式	126,502	18.0	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	80,999	12.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月10日 定時株主総会	普通株式	121,498	利益剰余金	18.0	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金 2,972,718千円	現金及び預金 2,210,601千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 293,344	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 234,144
現金及び現金同等物 2,679,373	現金及び現金同等物 1,976,456

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	9,590	5,061	4,528	建物及び構築物	9,590	6,127	3,463
合計	9,590	5,061	4,528	合計	9,590	6,127	3,463
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		1,065千円		1年内		1,065千円	
1年超		3,463千円		1年超		2,397千円	
合計		4,528千円		合計		3,463千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		1,065千円		支払リース料		1,065千円	
減価償却費相当額		1,065千円		減価償却費相当額		1,065千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料		2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	28,355千円	1年内	15,580千円
1年超	167,705千円	1年超	74,569千円
合計	196,061千円	合計	90,150千円
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) 同左	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの						
(1) 株式	5,138	23,220	18,081	5,138	12,852	7,713
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	5,138	23,220	18,081	5,138	12,852	7,713
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの						
(1) 株式	24,706	16,980	7,726	24,706	19,320	5,386
(2) 債券	-	-	-	100,000	96,280	3,720
(3) その他	-	-	-	51,500	38,296	13,203
小計	24,706	16,980	7,726	176,206	153,896	22,309
合計	29,844	40,200	10,355	181,344	166,748	14,596

(注) 1. 「連結貸借対照表計上額」の合計40,200千円(前連結会計年度)及び166,748千円(当連結会計年度)は
 連結貸借対照表の投資その他の資産「投資有価証券」に計上しております。

2. 減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行って
 おります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
その他有価証券		その他有価証券	
投資事業有限責任組合出資金	173,139千円	投資事業有限責任組合出資金	155,758千円

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	96,280	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	-	96,280	-	-

(デリバティブ取引関係)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 取引の状況に関する事項	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は外貨建取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として利用することとしており、為替予約取引について1年を超える長期契約を行わないこととしております。また収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の契約は取締役会の審議により基本方針及び運用方法を定め、これに基づき管理部経理グループが実行し担当取締役へ報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
2. 取引の時価等に関する事項	<p>すべてのデリバティブ取引において、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社の退職金の給付は、勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済本部（以下、中退共という）との間で締結した退職金共済契約による退職給付制度及び確定拠出による退職年金制度によっております。</p> <p>海外連結子会社のうちCanare Corporation of Korea及びCanare Corporation of Taiwanは退職一時金制度を採用し期末時点での要支給額を計上しております。</p> <p>また、海外連結子会社のうちCanare Corporation of Americaは確定拠出による退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,011 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">50,011</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、255,250千円であります。</p> <p>2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 当社及び国内連結子会社は平成18年6月に確定拠出年金制度へ移行しております。その移換額175,654千円は、4年間で移換することとしており、当連結会計年度末の未移換額83,540千円は未払金及び長期未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,141 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">54,141</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 当社及び国内連結子会社の中退共に拠出した金額及び確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。</p> <p>3. 海外連結子会社が確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	50,011 千円	退職給付引当金	50,011	勤務費用	54,141 千円	退職給付費用	54,141	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,243 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,243</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 当連結会計年度末での、当社及び国内連結子会社の払い込みによる中退共の退職金準備額は、276,405千円であります。</p> <p>2. 退職一時金制度を採用する海外連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 当社及び国内連結子会社は平成18年6月に確定拠出年金制度へ移行しております。その移換額175,654千円は、4年間で移換することとしており、当連結会計年度末の未移換額39,516千円は未払金に計上しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,439 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">58,439</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している海外連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。</p> <p>2. 当社及び国内連結子会社の中退共に拠出した金額及び確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。</p> <p>3. 海外連結子会社が確定拠出年金へ拠出した金額は勤務費用に計上しております。</p>	退職給付債務	25,243 千円	退職給付引当金	25,243	勤務費用	58,439 千円	退職給付費用	58,439
退職給付債務	50,011 千円																
退職給付引当金	50,011																
勤務費用	54,141 千円																
退職給付費用	54,141																
退職給付債務	25,243 千円																
退職給付引当金	25,243																
勤務費用	58,439 千円																
退職給付費用	58,439																

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,518千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,207</td></tr> <tr><td>研究開発用資産一括費用計上</td><td style="text-align: right;">32,125</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">36,263</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">44,839</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36,929</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,694</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">122,791</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">383,366</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">87,213</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">296,153</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,981</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,981</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">287,171</td></tr> </table> <p>なお、平成20年3月31日現在の繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">164,409千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">122,762</td></tr> </table> <p>また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。 なお、詳細につきましては注記事項（連結貸借対照表関係）3に記載しております。</p>	繰延税金資産		未払事業税	25,518千円	賞与引当金	44,207	研究開発用資産一括費用計上	32,125	未実現利益調整	36,263	長期未払金	44,839	たな卸資産評価損	36,929	減損損失	40,694	その他	122,791	<hr/>		繰延税金資産小計	383,366	評価性引当額	87,213	<hr/>		繰延税金資産合計	296,153	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	8,981	<hr/>		繰延税金負債合計	8,981	<hr/>		繰延税金資産の純額	287,171	流動資産 - 繰延税金資産	164,409千円	固定資産 - 繰延税金資産	122,762	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,111千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,416</td></tr> <tr><td>研究開発用資産一括費用計上</td><td style="text-align: right;">26,759</td></tr> <tr><td>未実現利益調整</td><td style="text-align: right;">3,152</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">27,514</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">17,728</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">43,784</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">146,644</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">313,112</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">83,137</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">229,975</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,139</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">226,836</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">918千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> </table> <p>なお、平成21年3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">124,946千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">101,890</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">918</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		未払事業税	2,111千円	賞与引当金	45,416	研究開発用資産一括費用計上	26,759	未実現利益調整	3,152	長期未払金	27,514	たな卸資産評価損	17,728	減損損失	43,784	その他	146,644	<hr/>		繰延税金資産小計	313,112	評価性引当額	83,137	<hr/>		繰延税金資産合計	229,975	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	3,139	<hr/>		繰延税金負債合計	3,139	<hr/>		繰延税金資産の純額	226,836	その他	918千円	<hr/>		繰延税金負債合計	918	<hr/>		繰延税金負債の純額	918	流動資産 - 繰延税金資産	124,946千円	固定資産 - 繰延税金資産	101,890	固定負債 - 繰延税金負債	918
繰延税金資産																																																																																																					
未払事業税	25,518千円																																																																																																				
賞与引当金	44,207																																																																																																				
研究開発用資産一括費用計上	32,125																																																																																																				
未実現利益調整	36,263																																																																																																				
長期未払金	44,839																																																																																																				
たな卸資産評価損	36,929																																																																																																				
減損損失	40,694																																																																																																				
その他	122,791																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	383,366																																																																																																				
評価性引当額	87,213																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	296,153																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	8,981																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	8,981																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	287,171																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	164,409千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	122,762																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																					
未払事業税	2,111千円																																																																																																				
賞与引当金	45,416																																																																																																				
研究開発用資産一括費用計上	26,759																																																																																																				
未実現利益調整	3,152																																																																																																				
長期未払金	27,514																																																																																																				
たな卸資産評価損	17,728																																																																																																				
減損損失	43,784																																																																																																				
その他	146,644																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産小計	313,112																																																																																																				
評価性引当額	83,137																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産合計	229,975																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																					
その他有価証券評価差額金	3,139																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	3,139																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金資産の純額	226,836																																																																																																				
その他	918千円																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債合計	918																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
繰延税金負債の純額	918																																																																																																				
流動資産 - 繰延税金資産	124,946千円																																																																																																				
固定資産 - 繰延税金資産	101,890																																																																																																				
固定負債 - 繰延税金負債	918																																																																																																				
前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td> 受取配当金消去</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td> 連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td> 外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td> 外国税額控除にかかる所得加算</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td> 試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td> 評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">3.0</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.6	受取配当金消去	4.3	連結子会社の適用税率差異	5.3	外国税額控除	4.7	外国税額控除にかかる所得加算	1.7	試験研究費税額控除	2.7	評価性引当額の増減	3.0	その他	0.2	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td> 交際費等損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> 連結子会社の適用税率差異</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td> 試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td> 住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等損金不算入額	0.7	連結子会社の適用税率差異	4.5	試験研究費税額控除	3.5	住民税均等割等	0.7	その他	1.4	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等損金不算入額	0.6																																																																																																				
受取配当金消去	4.3																																																																																																				
連結子会社の適用税率差異	5.3																																																																																																				
外国税額控除	4.7																																																																																																				
外国税額控除にかかる所得加算	1.7																																																																																																				
試験研究費税額控除	2.7																																																																																																				
評価性引当額の増減	3.0																																																																																																				
その他	0.2																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等損金不算入額	0.7																																																																																																				
連結子会社の適用税率差異	4.5																																																																																																				
試験研究費税額控除	3.5																																																																																																				
住民税均等割等	0.7																																																																																																				
その他	1.4																																																																																																				
<hr/>																																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.5																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)において、当社及び連結子会社は、「放送・通信用ケーブル・ハーネス・コネクタ・機器(パッシブ・電子)及びその付帯器具の製造、販売業務」の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,461,431	1,222,307	1,094,758	595,565	70,679	10,444,742	-	10,444,742
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,869,488	-	-	794,669	-	2,664,158	(2,664,158)	-
計	9,330,920	1,222,307	1,094,758	1,390,235	70,679	13,108,900	(2,664,158)	10,444,742
営業費用	7,366,975	1,210,501	794,196	1,210,732	67,891	10,650,296	(1,711,053)	8,939,243
営業利益	1,963,944	11,805	300,562	179,503	2,788	2,458,603	(953,105)	1,505,498
資産	6,710,473	512,182	983,827	480,440	60,960	8,747,884	(575,094)	8,172,789

(注) 1. 当社及び連結子会社が存在する国又は地域により区分けしております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は969,554千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用及び試験研究費であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は621,726千円であり、その主なものは、当社での管理部門、研究開発部門に係る資産等であります。

<会計方針の変更>

1. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより「日本」の営業費用は1,999千円増加し、営業利益が同額減少しております。
2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ホ)に記載のとおり、当連結会計年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。この変更に伴い、「日本」の営業費用は711千円増加し、営業利益が同額減少しております。

<追加情報>

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)(イ)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより「日本」の営業費用は8,819千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	韓国 (千円)	中国 (千円)	台湾 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,172,082	963,758	799,665	665,719	113,793	53,878	8,768,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,004,591	-	-	686,682	-	-	2,691,274
計	8,176,673	963,758	799,665	1,352,401	113,793	53,878	11,460,171
営業費用	6,523,595	906,313	716,490	1,165,542	100,059	78,801	9,490,803
営業利益	1,653,078	57,444	83,175	186,859	13,733	24,922	1,969,368
資産	5,817,786	325,307	834,881	582,541	66,300	37,230	7,664,046

	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益		
売上高		
(1) 外部顧客に対する売上高	-	8,768,897
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	(2,691,274)	-
計	(2,691,274)	8,768,897
営業費用	(1,384,717)	8,106,086
営業利益	(1,306,556)	662,811
資産	(622,456)	7,041,589

(注) 1. 当社及び連結子会社が存在する国又は地域により区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は919,299千円であり、その主なものは、当社管理部門等に係る費用及び試験研究費であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は721,260千円であり、その主なものは、当社での管理部門、研究開発部門に係る資産及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
4. 当連結会計年度よりCanare France S.A.S.を連結の範囲に含めたためセグメントの区分に新たに「欧州」を追加しております。

<会計方針の変更>

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる営業利益への影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	米州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,222,307	2,345,873	433,824	4,002,005
連結売上高(千円)	-	-	-	10,444,742
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.7	22.4	4.2	38.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分けしております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア.....中国及び香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾
- (3) その他の地域...欧州、他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	米州	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,032,738	2,056,732	233,748	126,893	3,450,112
連結売上高(千円)	-	-	-	-	8,768,897
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.8	23.4	2.7	1.4	39.3

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分けしております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 米州.....米国、カナダ、中南米諸国
- (2) アジア.....中国及び香港、韓国、タイ、インドネシア、台湾、シンガポール、インド等
- (3) 欧州.....ロシア、イギリス、イタリア
- (4) その他の地域...上記以外

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 前連結会計年度において「その他の地域」に含めて表示していた「欧州」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他の地域」に含まれる「欧州」は279,759千円であります。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	932円10銭	922円91銭
1株当たり当期純利益	125円46銭	101円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	881,721	695,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	881,721	695,281
普通株式の期中平均株式数(株)	7,027,997	6,867,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,187,443	2,474,434	2,121,371	1,985,648
税金等調整前四半期 純利益金額(千円)	330,245	343,720	176,206	227,890
四半期純利益金額 (千円)	209,944	229,000	109,931	146,404
1株当たり四半期純 利益金額(円)	29.87	33.00	16.29	21.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,197,101	1,368,484
受取手形	138,203	78,369
売掛金	2 1,282,579	2 1,404,061
商品	103,635	-
製品	690,279	-
商品及び製品	-	852,114
貯蔵品	10,634	10,368
前払費用	13,403	12,386
繰延税金資産	115,059	67,155
未収入金	2 393,754	2 182,678
その他	62,346	70,994
貸倒引当金	540	160
流動資産合計	5,006,457	4,046,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 966,486	1 971,874
減価償却累計額	704,201	726,049
建物(純額)	262,284	245,825
構築物	110,518	110,518
減価償却累計額	91,033	93,861
構築物(純額)	19,485	16,657
機械及び装置	38,864	38,864
減価償却累計額	33,375	34,630
機械及び装置(純額)	5,489	4,234
車両運搬具	21,342	21,342
減価償却累計額	18,734	19,621
車両運搬具(純額)	2,607	1,720
工具、器具及び備品	730,965	736,373
減価償却累計額	662,606	687,331
工具、器具及び備品(純額)	68,359	49,042
土地	1, 3 701,763	1, 3 694,170
有形固定資産合計	1,059,990	1,011,650
無形固定資産		
電話加入権	1,000	1,000
施設利用権	1	-
特許権	-	2,781
無形固定資産合計	1,001	3,781

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	213,339	322,507
関係会社株式	371,416	415,075
関係会社出資金	119,163	119,163
従業員に対する長期貸付金	1,150	250
長期前払費用	16,216	17,614
繰延税金資産	93,456	88,761
差入保証金	21,515	27,418
保険積立金	277	277
長期預金	100,000	200,000
その他	8,616	4,300
投資その他の資産合計	945,153	1,195,369
固定資産合計	2,006,145	2,210,800
資産合計	7,012,603	6,257,253
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 803,501	2 448,956
未払金	133,442	114,040
未払費用	33,328	25,675
未払法人税等	259,494	27,549
前受金	21,691	1,589
預り金	66,626	2 86,914
賞与引当金	98,060	100,148
役員賞与引当金	23,962	-
流動負債合計	1,440,107	804,876
固定負債		
長期未払金	43,386	3,869
役員退職慰労引当金	62,978	67,803
その他	1,475	1,805
固定負債合計	107,839	73,478
負債合計	1,547,946	878,354

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金	262,000	262,000
その他資本剰余金	913,210	913,210
資本剰余金合計	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	3,000,105	3,273,854
利益剰余金合計	3,600,105	3,873,854
自己株式	212	334,924
株主資本合計	5,822,646	5,761,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,061	11,733
土地再評価差額金	3 371,051	3 371,051
評価・換算差額等合計	357,989	382,784
純資産合計	5,464,656	5,378,899
負債純資産合計	7,012,603	6,257,253

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 8,890,086	1 7,864,666
商品売上高	440,408	311,471
売上高合計	9,330,495	8,176,138
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	569,729	690,279
当期製品仕入高	1 8,105,588	1 7,157,033
合計	8,675,318	7,847,313
製品他勘定振替高	2 1,755,524	2 1,563,517
製品期末たな卸高	690,279	802,551
製品売上原価	6,229,514	5,481,244
商品売上原価		
商品期首たな卸高	78,696	103,635
当期商品仕入高	1 926,682	1 410,912
合計	1,005,379	514,547
商品他勘定振替高	3 578,083	3 183,626
商品期末たな卸高	103,635	49,563
商品売上原価	323,660	281,358
売上原価合計	6,553,175	5,762,602
売上総利益	2,777,320	2,413,535
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	152,451	139,463
広告宣伝費	19,719	15,556
役員報酬	105,766	107,244
給料及び賞与	499,434	476,717
賞与引当金繰入額	62,875	62,936
役員賞与引当金繰入額	23,962	-
役員退職慰労引当金繰入額	4,691	4,825
旅費及び交通費	44,560	38,534
通信費	18,892	14,147
減価償却費	29,718	25,577
地代家賃	27,144	32,995
試験研究費	4 400,504	4 409,592
その他	355,494	310,991
販売費及び一般管理費合計	1,745,217	1,638,583
営業利益	1,032,102	774,952

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,061	2,051
受取配当金	¹ 148,242	678
為替差益	-	6,757
不動産賃貸料	¹ 2,040	¹ 2,040
投資事業組合運用益	-	3,611
その他	5,490	4,607
営業外収益合計	156,835	19,746
営業外費用		
支払利息	459	292
不動産賃貸原価	528	505
為替差損	33,427	-
投資事業組合運用損	-	2,090
その他	2,059	¹ 3,194
営業外費用合計	36,476	6,083
経常利益	1,152,462	788,615
特別利益		
前期損益修正益	⁵ 14,400	-
貸倒引当金戻入額	8,076	210
特別利益合計	22,476	210
特別損失		
固定資産除却損	⁶ 965	⁶ 273
ゴルフ会員権売却損	-	1,888
減損損失	-	⁷ 7,592
役員退職慰労引当金繰入額	62,266	-
その他	1,205	-
特別損失合計	64,436	9,754
税引前当期純利益	1,110,502	779,071
法人税、住民税及び事業税	406,060	229,241
法人税等調整額	9,855	68,578
法人税等合計	415,916	297,819
当期純利益	694,585	481,251

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,047,542	1,047,542
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,047,542	1,047,542
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	262,000	262,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	262,000	262,000
その他資本剰余金		
前期末残高	913,210	913,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	913,210	913,210
資本剰余金合計		
前期末残高	1,175,210	1,175,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,175,210	1,175,210
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,495,275	3,000,105
当期変動額		
剰余金の配当	189,756	207,502
当期純利益	694,585	481,251
当期変動額合計	504,829	273,749
当期末残高	3,000,105	3,273,854
利益剰余金合計		
前期末残高	3,095,275	3,600,105
当期変動額		
剰余金の配当	189,756	207,502

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益	694,585	481,251
当期変動額合計	504,829	273,749
当期末残高	3,600,105	3,873,854
自己株式		
前期末残高	117	212
当期変動額		
自己株式の取得	94	334,712
当期変動額合計	94	334,712
当期末残高	212	334,924
株主資本合計		
前期末残高	5,317,911	5,822,646
当期変動額		
剰余金の配当	189,756	207,502
当期純利益	694,585	481,251
自己株式の取得	94	334,712
当期変動額合計	504,735	60,962
当期末残高	5,822,646	5,761,684
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,136	13,061
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,074	24,794
当期変動額合計	6,074	24,794
当期末残高	13,061	11,733
土地再評価差額金		
前期末残高	371,051	371,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	371,051	371,051
評価・換算差額等合計		
前期末残高	351,915	357,989
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,074	24,794
当期変動額合計	6,074	24,794
当期末残高	357,989	382,784

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,965,995	5,464,656
当期変動額		
剰余金の配当	189,756	207,502
当期純利益	694,585	481,251
自己株式の取得	94	334,712
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,074	24,794
当期変動額合計	498,660	85,757
当期末残高	5,464,656	5,378,899

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資につ いては当該組合等の純資産及び収益・ 費用を当社の出資持分割合に応じて、 投資有価証券及び収益・費用として 計上	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品、製品 総平均法による原価法(貸借対照表価 額については収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法) (会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 については、従来、総平均法による原価法 によっておりましたが、当事業年度より 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5 日)が適用されたことに伴い、総平均法 による原価法(貸借対照表価額につ いては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)により算定しております。 これによる損益への影響は軽微であり ます。 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 ・ナノテック研究所の建物 定額法 ・その他 定率法(ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除く) については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 24～38年	有形固定資産(リース資産を除く) ・ナノテック研究所の建物 同左 ・その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,983千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,707千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左</p>
4 . 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき当期の負担額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着する中で、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、当事業年度から役員退職慰労引当金を計上することといたしました。</p> <p>この変更により、営業利益及び経常利益は711千円、税引前当期純利益は62,978千円それぞれ減少しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>なお、当事業年度末には為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権 b. ヘッジ方針 外貨取引の必要の範囲内で将来の為替変動によるリスク回避を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益及び営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「投資事業組合運用益」及び「投資事業組合運用損」は、営業外収益及び営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合運用益」及び「投資事業組合運用損」の金額は、それぞれ2,858千円、974千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>1.(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">120,046</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,788</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	120,046	計	505,788	<p>1.(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土地</td> <td style="text-align: right;">385,742千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">110,821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,563</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p>	土地	385,742千円	建物	110,821	計	496,563		
土地	385,742千円														
建物	120,046														
計	505,788														
土地	385,742千円														
建物	110,821														
計	496,563														
<p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">271,870千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">135,845</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">224,810</td> </tr> </table>	売掛金	271,870千円	未収入金	135,845	買掛金	224,810	<p>2. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">584,483千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,003</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">129,446</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">74,775</td> </tr> </table>	売掛金	584,483千円	未収入金	76,003	買掛金	129,446	預り金	74,775
売掛金	271,870千円														
未収入金	135,845														
買掛金	224,810														
売掛金	584,483千円														
未収入金	76,003														
買掛金	129,446														
預り金	74,775														
<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p>	<p>3. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額を「土地再評価差額金」として、純資産の部に計上しております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る繰延税金資産相当額151,017千円は、将来の税金負担額を軽減するスケジューリングが困難なため、繰延税金資産として計上しておりません。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 同左</p>														
<p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 271,027千円</p>	<p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 208,263千円</p>														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 関係会社との取引高 売上高 1,869,488千円 仕入高 2,179,747 受取配当金 147,591 賃貸収入 2,040	1. 関係会社との取引高 売上高 2,160,314千円 仕入高 1,859,451 賃貸収入 2,040 雑損失 1,033
2. 製品他勘定振替高の内訳 外注先から仕入れた製品を、製品へ再加 工するための外注先への払出による振 替 1,755,524千円	2. 製品他勘定振替高の内訳 外注先から仕入れた製品を、製品へ再加 工するための外注先への払出による振 替 1,563,517千円
3. 商品他勘定振替高の内訳 商品を製品へ加工するための外注先へ の払出による振替 578,083千円	3. 商品他勘定振替高の内訳 商品を製品へ加工するための外注先へ の払出による振替 183,626千円
4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 400,504千円	4. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 409,592千円
5. 前期損益修正益の内訳 過年度試験研究費の精算 14,400千円	
6. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 965千円	6. 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 273千円
	7. 減損損失 当社は、事業用資産については事業を基礎とし、遊休資 産について個別物件単位でグルーピングをしております。 当事業年度において日進事業所に隣接する遊休の土地 について地価が下落したため、帳簿価額を回収可能価 額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,592千円)とし て特別損失に計上いたしました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測 定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行っ て算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	60	61	-	121
合計	60	61	-	121

(注) 自己株式の増加は、単元未満株の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	121	278,000	-	278,121
合計	121	278,000	-	278,121

(注) 自己株式の増加は、取締役会決議によるものであります。

(リース取引関係)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)
 前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
25,518千円	2,111千円
賞与引当金	賞与引当金
39,910	40,760
研究開発用資産一括費用計上	研究開発用資産一括費用計上
32,125	26,759
長期未払金	長期未払金
35,454	19,257
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
35,692	17,553
減損損失	減損損失
40,694	43,784
その他	その他
95,315	91,966
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
304,711	242,193
評価性引当額	評価性引当額
87,213	83,137
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
217,498	159,056
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,981	3,139
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,981	3,139
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
208,516	155,916
また、土地再評価差額金に係る繰延税金資産相当額については、繰延税金資産として計上しておりません。 なお、詳細につきましては注記事項(貸借対照表関係) 3に記載しております。	同左
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.7%	40.7%
(調整)	(調整)
試験研究費税額控除	試験研究費税額控除
3.4	4.8
住民税均等割等	住民税均等割等
0.6	0.9
交際費等損金不算入額	交際費等損金不算入額
0.8	1.0
評価性引当額の増減	その他
3.3	0.4
外国税額控除	税効果会計適用後の法人税等の負担率
5.9	38.2
外国税額控除にかかる所得加算	
2.2	
その他	
0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
37.5	

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	777円56銭	796円88銭
1株当たり当期純利益	98円83銭	70円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	694,585	481,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	694,585	481,251
普通株式の期中平均株式数(株)	7,027,997	6,867,232

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	27,000	12,852
		(株)中京銀行	60,000	19,320
		計	87,000	32,172

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資事業有限責任組合出資金) JAFCO ASIA TECHNOLOGY FUND L.P.	1	60,561
		(投資事業有限責任組合出資金) JAFCO スーパーV3-A号	1	95,197
		(投資信託受益証券) 新・国際優良日本株ファンド	48,281,190	38,296
		(債券) エイフェックスキャピタルピーエルシー シリーズ98	1,000,000	96,280
		計	49,281,192	290,335

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	966,486	5,388	-	971,874	726,049	21,847	245,825
構築物	110,518	-	-	110,518	93,861	2,828	16,657
機械及び装置	38,864	-	-	38,864	34,630	1,255	4,234
車両運搬具	21,342	-	-	21,342	19,621	887	1,720
工具、器具及び備品	730,965	20,261	14,853	736,373	687,331	35,879	49,042
土地	701,763	-	7,592	694,170	-	-	694,170
			(7,592)				
有形固定資産計	2,569,940	25,649	22,446 (7,592)	2,573,144	1,561,494	62,697	1,011,650
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	1,000	-	-	1,000
施設利用権	-	-	-	-	-	1	-
特許権	-	-	-	3,000	218	218	2,781
無形固定資産計	-	-	-	4,000	218	220	3,781
長期前払費用	16,626	1,571	300	17,898	284	108	17,614
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
2. 「当期減少額」欄の()内の金額は減損損失の計上額であり内書きしております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	540	160	169	370	160
賞与引当金	98,060	100,148	98,060	-	100,148
役員賞与引当金	23,962	-	23,962	-	-
役員退職慰労引当金	62,978	4,825	-	-	67,803

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	250
預金	
普通預金	1,365,890
別段預金	2,343
小計	1,368,234
計	1,368,484

(ロ) 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	13,345
株式会社タムラ製作所	10,918
ビクターアークス株式会社	6,240
株式会社ホーセツ	6,050
株式会社テクト	5,848
その他	35,967
計	78,369

b. 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	19,478
5月	27,548
6月	21,790
7月	8,681
8月	870
計	78,369

(八) 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Canare Corporation of Korea	382,168
ソニーイーエムシーエス株式会社	134,501
Canare Singapore Private Ltd.	89,990
株式会社日立国際電気	48,420
Canare France S.A.S.	48,085
その他	700,894
計	1,404,061

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,282,579	8,442,050	8,320,568	1,404,061	85.6	58.08

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

(二) 商品及び製品

品目	金額(千円)
ケーブル	155,282
ハーネス	74,777
コネクタ	206,083
機器(パッシブ)	101,700
機器(電子)	264,707
他社購入品	49,563
計	852,114

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)
実験用材料	8,529
段ボール・台紙	1,839
計	10,368

(ヘ) 関係会社株式

会社名	金額(千円)
Canare Corporation of America	145,231
Canare Corporation of Korea	94,514
カナレハーネス株式会社	71,589
Canare France S.A.S.	48,858
Canare Corporation of Taiwan	35,523
Canare Singapore Private Ltd.	19,357
計	415,075

負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
カナレハーネス株式会社	109,426
進興電線株式会社	85,561
稲熊プレス工業株式会社	29,355
株式会社KHD	20,878
Canare Electric Co., (Shanghai) Ltd.	20,019
その他	183,715
計	448,956

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.aspir.co.jp/koukoku/5819/5819.html
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て並びに募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月11日東海財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月13日東海財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月13日東海財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月12日東海財務局長に提出。

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月4日東海財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛸原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月10日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カナレ電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、カナレ電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月10日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月10日

カナレ電気株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中村 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蛭原 新治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカナレ電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カナレ電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。